



令和2年1月期 第1四半期決算短信(日本基準)(非連結)

令和元年6月7日

上場会社名 株式会社 精養軒

上場取引所 東

コード番号 9734 URL <http://www.seiyoken.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 酒井 裕

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 清田 祐司

TEL 03-3821-2181

四半期報告書提出予定日 令和元年6月7日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 令和2年1月期第1四半期の業績(平成31年2月1日～平成31年4月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2年1月期第1四半期	859	3.3	27	61.8	30	59.3	22	62.6
31年1月期第1四半期	889	14.8	71		73		58	16.5

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2年1月期第1四半期	8.42	
31年1月期第1四半期	22.49	

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2年1月期第1四半期	6,932	3,468	50.0	1,333.65
31年1月期	6,830	3,459	50.6	1,330.02

(参考)自己資本 2年1月期第1四半期 3,468百万円 31年1月期 3,459百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
31年1月期		0.00		8.00	8.00
2年1月期					
2年1月期(予想)		0.00			

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

現時点において令和2年1月期の配当予想については、中間配当金は無配、期末配当金は未定であります。

3. 令和2年1月期の業績予想(平成31年2月1日～令和2年1月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,650	4.1	75	10.9	84	9.6	65	8.2	25.00
通期	3,450	0.7	140	2.2	158	2.2	119	34.6	45.80

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2年1月期1Q	2,628,000 株	31年1月期	2,628,000 株
---------	-------------	--------	-------------

期末自己株式数

2年1月期1Q	27,384 株	31年1月期	27,383 株
---------	----------	--------	----------

期中平均株式数(四半期累計)

2年1月期1Q	2,600,616 株	31年1月期1Q	2,600,676 株
---------	-------------	----------	-------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(追加情報)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善が持続し、個人消費も緩やかに回復基調にあったものの、輸出環境の悪化などから、企業収益は高水準ながらも弱含みで推移しました。

飲食業界におきましては、大きな気候変動はなかったものの、原材料や光熱水費の高騰、人手不足による人件費の増加など厳しい環境が続いており、今後も人口減少や高齢化による食需要の縮小により、業界内競争が一層激化するものと予想されています。

このような情勢下、当社は、本年3月「中期経営計画147」を発表し、更なる競合他社との差別化を実現するため、営業力の強化、人材育成、業務の効率化に努めております。

当期間におきましては、好調に推移した店舗がある一方、個別の課題を抱え、苦戦した店舗もあり、全体的には、前年比やや弱含みで推移しました。

この結果、当第1四半期累計期間の売上高は859百万円（前年同期比3.3%減）となりました。営業利益は27百万円（前年同期比61.8%減）、経常利益は30百万円（前年同期比59.3%減）、四半期純利益は22百万円（前年同期比62.6%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期会計期間末における総資産は前事業年度末と比べ102百万円増加し6,932百万円となりました。流動資産は94百万円増加の5,043百万円、固定資産は7百万円増加の1,889百万円となりました。

流動資産の増加の主な要因は、現金及び預金が117百万円増加したことによるものです。

固定資産の増加の主な要因は、有形固定資産が6百万円減少した一方で、投資有価証券が14百万円増加したことによるものです。

(負債)

当第1四半期会計期間末の負債合計は前事業年度末と比べ92百万円増加し、3,463百万円となりました。流動負債は99百万円増加の512百万円、固定負債は6百万円減少の2,951百万円となりました。

流動負債の増加の主な要因は、未払金が46百万円及び賞与引当金が32百万円増加したことによるものです。

固定負債の減少の主な要因は、退職給付引当金が10百万円増加した一方で、長期前受収益が18百万円減少したことによるものです。

(純資産)

当第1四半期会計期間末の純資産は前事業年度末と比べ9百万円増加し3,468百万円となりました。この増加の主な要因は、四半期純利益の計上等で利益剰余金が1百万円及びその他有価証券評価差額金が8百万円増加したことによるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期累計期間及び通期の業績予想については、当第1四半期累計期間において概ね計画通り推移しているため、平成31年3月8日に公表しました「平成31年1月期決算短信〔日本基準〕(非連結)」から変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成31年1月31日)	当第1四半期会計期間 (平成31年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,775,770	4,892,621
売掛金	100,953	91,118
たな卸資産	33,392	33,907
その他	38,348	25,279
貸倒引当金	△210	△180
流動資産合計	4,948,253	5,042,745
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	406,354	397,319
土地	603,188	603,188
その他(純額)	67,502	70,622
有形固定資産合計	1,077,044	1,071,130
無形固定資産		
投資その他の資産	2,023	2,023
投資有価証券	744,062	757,854
その他	58,463	58,020
投資その他の資産合計	802,524	815,874
固定資産合計	1,881,592	1,889,027
資産合計	6,829,846	6,931,772
負債の部		
流動負債		
買掛金	69,552	82,852
未払金	111,218	157,317
未払費用	52,527	60,124
未払法人税等	22,350	16,410
前受収益	72,647	72,647
賞与引当金	30,000	62,200
その他	55,559	60,925
流動負債合計	413,854	512,474
固定負債		
退職給付引当金	508,575	518,747
役員退職慰労引当金	105,196	108,419
繰延税金負債	60,837	59,936
長期前受収益	2,274,330	2,256,168
その他	8,176	7,720
固定負債合計	2,957,114	2,950,989
負債合計	3,370,967	3,463,463

(単位：千円)

	前事業年度 (平成31年1月31日)	当第1四半期会計期間 (平成31年4月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	131,400	131,400
資本剰余金	4,330	4,330
利益剰余金	3,034,757	3,035,858
自己株式	△20,649	△20,650
株主資本合計	3,149,838	3,150,938
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	309,041	317,370
評価・換算差額等合計	309,041	317,370
純資産合計	3,458,878	3,468,309
負債純資産合計	6,829,846	6,931,772

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成30年2月1日 至平成30年4月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成31年2月1日 至平成31年4月30日)
売上高	889,068	859,485
売上原価	350,137	345,835
売上総利益	538,931	513,650
販売費及び一般管理費	468,116	486,619
営業利益	70,815	27,031
営業外収益		
受取利息	228	572
受取配当金	648	762
雑収入	1,359	1,402
営業外収益合計	2,235	2,735
経常利益	73,050	29,767
特別損失		
固定資産除却損	7,916	296
特別損失合計	7,916	296
税引前四半期純利益	65,134	29,470
法人税、住民税及び事業税	6,640	13,627
法人税等調整額	-	△6,063
法人税等合計	6,640	7,563
四半期純利益	58,494	21,907

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。